



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ  
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5784-0700

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	733	5.6	13	84.9	12	83.0	9	83.4
2019年3月期第2四半期	695		86		74		58	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	3.69	3.65
2019年3月期第2四半期	20.80	20.61

(注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 2018年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年3月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,759	1,477	83.9	565.43
2019年3月期	1,811	1,467	81.0	561.74

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,477百万円 2019年3月期 1,467百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				0.00	0.00
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,813	12.4	353	27.4	326	23.3	226	17.9	80.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	2,903,000 株	2019年3月期	2,903,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	290,300 株	2019年3月期	290,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	2,612,700 株	2019年3月期2Q	2,791,212 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の激化、英国の欧州連合離脱問題の混迷化などにより、景気は減速しており、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社では「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念のもと、クラウドソリューション事業とコンテンツ事業を展開した結果、当第2四半期累計期間の売上高は733,908千円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は13,092千円(同84.9%減)、経常利益は12,641千円(同83.0%減)、四半期純利益は9,631千円(同83.4%減)となりました。

なお、当社におきましては、クラウドソリューション事業において、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、Jエンジンのコンサルティング内容に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請が集中するといったことに起因します。またコンテンツ事業においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、年度の下半期に収益が偏重する計画を立てております。

当第2四半期累計期間において、前年同四半期比では、クラウドソリューション事業の「JDネット」サービスなどの好調により増収の一方、人件費、広告宣伝費、販売促進費などの販売費および一般管理費が増加したため、増収減益となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

クラウドソリューション事業部門におきましては、パートナー企業によるIT・人材・マーケティング関連商材の開発、仕入れ及び営業支援を行っている「JDネット」サービスと経営課題解決エンジン「Jエンジン」を軸にIT・人材・マーケティング・資金の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。当第2四半期累計期間は、JDネットにおける新規パートナー企業の加入及び商材の販売はおおむね計画通り堅調に推移しました。Jエンジンにおけるコンサルティングサービスにおいては、公的支援制度活用支援サービス及び人材採用関連サービスは前年同期比で大きく伸長いたしました。研修サービス他の売上減少を補うまでには至りませんでした。

当事業部門においては、全体として売上は前年同四半期比で増加した一方、販売強化のため積極的に人材を採用したことによる人件費の増加や、広告宣伝費や販売促進費が増加したことにより、販売費および一般管理費も増加しました。

この結果、同セグメントの売上高は548,082千円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント利益は79,888千円(同46.1%減)となりました。

コンテンツ事業部門におきましては、業種、規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作を請うサービスを展開しており、緩やかな景気の拡大に伴う市場環境に合わせサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第2四半期累計期間は、メール及びソーシャルメディア分野は堅調に推移しましたが、Web及びコンテンツ制作において減収となりました。

この結果、同セグメントの売上高は185,825千円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益は42,131千円(同18.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ51,555千円減少し、1,759,862千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18,265千円、現金及び預金が29,023千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ61,186千円減少し、282,573千円となりました。これは主に、買掛金が51,483千円、未払法人税等が25,768千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ9,631千円増加し、1,477,288千円となりました。これは、利益剰余金が9,631千円増加したことによるものであります。

その結果、純資産の内訳は資本金が386,381千円、資本剰余金が304,281千円、利益剰余金が1,073,152千円であります。

なお、自己資本比率は83.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29,023千円減少し、1,329,322千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、15,249千円となりました。これは主に税引前四半期純利益12,049千円を計上した一方で、仕入債務の減少額51,483千円、法人税等の支払額39,853千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,678千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,096千円となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出1,096千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,358,346	1,329,322
受取手形及び売掛金	318,268	300,003
仕掛品	4,144	2,670
貯蔵品	1,820	1,385
その他	35,434	45,910
貸倒引当金	△27,947	△59,029
流動資産合計	1,690,067	1,620,263
固定資産		
有形固定資産	10,755	13,046
無形固定資産	6,309	6,448
投資その他の資産		
敷金	82,944	82,363
その他	23,179	39,561
貸倒引当金	△1,837	△1,821
投資その他の資産合計	104,285	120,103
固定資産合計	121,350	139,598
資産合計	1,811,417	1,759,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,987	58,503
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	39,866	14,097
前受金	100,699	116,217
その他	62,884	60,307
流動負債合計	343,437	279,126
固定負債		
リース債務	322	3,446
固定負債合計	322	3,446
負債合計	343,760	282,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	1,063,521	1,073,152
自己株式	△286,526	△286,526
株主資本合計	1,467,657	1,477,288
純資産合計	1,467,657	1,477,288
負債純資産合計	1,811,417	1,759,862

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	695,152	733,908
売上原価	230,274	244,125
売上総利益	464,877	489,782
販売費及び一般管理費	378,039	476,690
営業利益	86,838	13,092
営業外収益		
受取利息	5	6
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	257	245
支払手数料	12,373	180
その他	-	31
営業外費用合計	12,631	456
経常利益	74,212	12,641
特別損失		
固定資産除却損	-	592
特別損失合計	-	592
税引前四半期純利益	74,212	12,049
法人税、住民税及び事業税	15,093	8,854
法人税等調整額	1,072	△6,436
法人税等合計	16,165	2,418
四半期純利益	58,047	9,631

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	74,212	12,049
減価償却費	3,815	3,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,595	31,066
受取利息	△5	△6
支払利息	257	245
支払手数料	11,873	180
有形固定資産除却損	-	592
売上債権の増減額(△は増加)	2,115	18,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	727	1,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,161	△51,483
前受金の増減額(△は減少)	△23,787	15,518
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,001	△10,056
その他の負債の増減額(△は減少)	1,695	3,106
小計	54,337	24,743
利息の受取額	5	6
利息の支払額	△247	△145
法人税等の支払額	△67,959	△39,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,863	△15,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△210	△428
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△2,250
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△12,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	561,488	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,099	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,388	△1,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	545,064	△29,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,286	1,358,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,350	1,329,322



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、2018年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年6月21日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,580千円増加しております。

また、2018年7月27日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式71,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,101千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が386,381千円、資本準備金が304,281千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	502,768	192,383	695,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	502,768	192,383	695,152
セグメント利益	148,221	51,805	200,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,026
全社費用(注)	△113,188
四半期損益計算書の営業利益	86,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	548,082	185,825	733,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	548,082	185,825	733,908
セグメント利益	79,888	42,131	122,020

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,020
全社費用(注)	△108,928
四半期損益計算書の営業利益	13,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。